



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 垣内 永次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務室長 (氏名) 太田 祐史

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-414-7155
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	259,675	9.3	23,557	37.2	23,178	44.0	18,815	55.2
27年3月期	237,645	0.7	17,167	92.8	16,096	91.7	12,122	123.7

(注)包括利益 28年3月期 11,567百万円 (△51.8%) 27年3月期 24,017百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	79.35	—	16.3	8.9	9.1
27年3月期	51.07	—	12.3	6.7	7.2

(参考)持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	270,093	120,288	44.3	506.68
27年3月期	249,516	111,513	44.4	467.13

(参考)自己資本 28年3月期 119,649百万円 27年3月期 110,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,720	△2,557	△2,845	30,156
27年3月期	△1,492	△6,317	△3,822	21,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,661	13.7	1.7
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,833	15.1	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		16.1	

(注)当社は、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	129,500	△0.3	11,300	4.5	11,100	4.5	8,200	△3.2	34.72
通期	265,000	2.1	27,000	14.6	26,500	14.3	20,500	9.0	434.06

(注)平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	253,974,333 株	27年3月期	253,974,333 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,830,849 株	27年3月期	16,642,614 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	237,121,118 株	27年3月期	237,342,345 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,587	△78.3	6,626	612.8	6,260	104.0	7,091	135.0
27年3月期	99,456	△48.0	929	△71.8	3,068	△63.5	3,018	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.91	—
27年3月期	12.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	191,594	39.7	76,152	39.7	76,152	39.7	322.49	
27年3月期	180,334	42.1	75,929	42.1	75,929	42.1	319.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 76,152百万円 27年3月期 75,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 86円81銭
- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 14円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 決算補足資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、堅調な個人消費に支えられた米国を中心に緩やかな景気の回復傾向が続きました。欧州では、継続的な金融緩和策実施の効果などにより、景気の持ち直し傾向が続きました。一方、中国では、不動産市況の悪化や金融市場の混乱などから景気の減速感が強まり、新興国では、資源安の影響などから景気低迷の長期化が懸念されるなど、世界経済の先行き不透明感が強まりました。わが国経済におきましては、期の後半において、マイナス金利の導入や円高・株安による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、大量データを扱うサーバー需要の増加などを背景にメモリーメーカーの設備投資は堅調に推移しました。加えて、車載向けなどのIoT関連デバイスの需要増加により、200mm以下のウエハーに対応した装置市場においても需要拡大の動きが見られました。印刷関連機器においては、国内市場で需要回復の動きが続きました。FPD業界においては、中国でのテレビ用大型液晶パネルの投資に加え、台湾や国内でも中小型液晶パネルの投資が増加しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,596億7千5百万円と前期に比べ220億2千9百万円増加しました。利益面につきましては、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善効果などにより、前期に比べ、営業利益は63億8千9百万円増加の235億5千7百万円となり、経常利益は70億8千2百万円増加の231億7千8百万円となりました。また、特別利益において、保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は239億4千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ、66億9千3百万円増加の188億1千5百万円となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セミコンダクターソリューション事業：SE)

セミコンダクターソリューション事業では、前期に比べ、ロジックメーカー向けやファウンドリー向けの売上は減少しましたが、メモリーや画像素子メーカー向けの売上は増加しました。製品別では、バッチ式洗浄装置の販売が好調に推移したことにより、洗浄装置全体の売上が増加しました。加えて、200mm以下のウエハーに対応したコーターデベロッパの売上も増加しました。地域別では、欧米向けは減少しましたが、台湾向けや国内向けは増加しました。その結果、当セグメントの売上高は、1,658億1百万円（前期比5.3%増）となりました。営業利益は、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加した一方で、変動費率の改善や売上が増加したことなどにより、187億1千5百万円（前期比18.9%増）となりました。

(グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業：GP)

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたことにより、国内の売上が増加したことや、為替が円安に推移したことなどにより、前期に比べ、売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が国内で減少したものの、中国での売上が増加したことなどにより、前期並みの水準となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は、612億7千9百万円（前期比10.0%増）となりました。営業利益は、製品構成の変化による変動費率の上昇や、研究費や人件費などの固定費が増加した一方で、売上の増加による増益により、31億6千9百万円（前期比11.6%増）となりました。

(ファインテックソリューション事業：FT)

ファインテックソリューション事業では、台湾や国内向けの中小型パネル用製造装置の売上が大幅に増加したことから、当セグメントの売上高は、前期に比べ、78億1千5百万円増加し、315億8千9百万円（前期比32.9%増）となりました。営業利益は、売上が増加したことなどにより、27億4千8百万円（前期は3億3千9百万円の営業利益）と大幅に増加しました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、中国や資源国では、景気減速への警戒感が高まっており、世界経済や金融市場への影響が懸念される一方で、先進国では、継続的な金融緩和策による景気の下支え効果が見込まれることから、総じて緩やかな経済成長が続くものと予想されます。

SEにおいては、IoTやビッグデータに関連するAIやセンサー、データサーバーなどの需要拡大を背景に半導体メーカーの設備投資は堅調に推移することが予想されます。GPにおいては、POD装置のシェア拡大に向け、パートナー企業との戦略的協業を推し進めるなど販売体制の更なる強化に努めてまいります。FTでは、中国でのテレビ向けの設備投資の継続に加え、国内や台湾での中小型液晶パネルの投資の増加が見込まれます。その他では、新規事業領域において、売上拡大を目指してまいります。

利益面につきましては、変動費の削減や固定費抑制に努めることで収益性を高め、中期3カ年経営計画「Challenge2016」の重点テーマである営業利益率10%以上を目指してまいります。

[平成29年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,295 億円	2,650 億円
S E	815	1,655
G P	292	600
F T	180	360
その他	8	35
営 業 利 益	113	270
経 常 利 益	111	265
親会社株主に帰属する当期純利益	82	205

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=107円、1ユーロ=120円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券などが減少した一方で、受取手形及び売掛金、現金及び預金などが増加したことから、前連結会計年度末に比べ、205億7千7百万円(8.2%)増加し、2,700億9千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務、前受金の増加などにより118億1百万円(8.6%)増加し、1,498億5百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4千万円(0.1%)減少し、396億3千6百万円となりました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ、67億7千2百万円減少し、72億6千4百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価下落や円高の影響などにより、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、87億7千5百万円(7.9%)増加し、1,202億8千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、44.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、前受金の増加などの収入項目が、売上債権の増加、たな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、147億2千万円の収入（前期は14億9千2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却した一方で、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより25億5千7百万円の支出（前期は63億1千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、28億4千5百万円の支出（前期は38億2千2百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、81億6千6百万円増加し、301億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	36.7	32.8	37.2	44.4	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.1	44.3	48.7	86.6	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	—	1.7	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	—	22.8	—	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の確保に努めるとともに、中期3カ年経営計画「Challenge2016」の目標値である連結営業利益率10%以上、連結自己資本比率50%以上への進捗状況や各事業年度の収益動向を加味しながら、株主の皆さまへの利益還元として連結総還元性向25%を目標といたします。

当期の配当につきましては、1株につき12円の期末配当を予定しております。

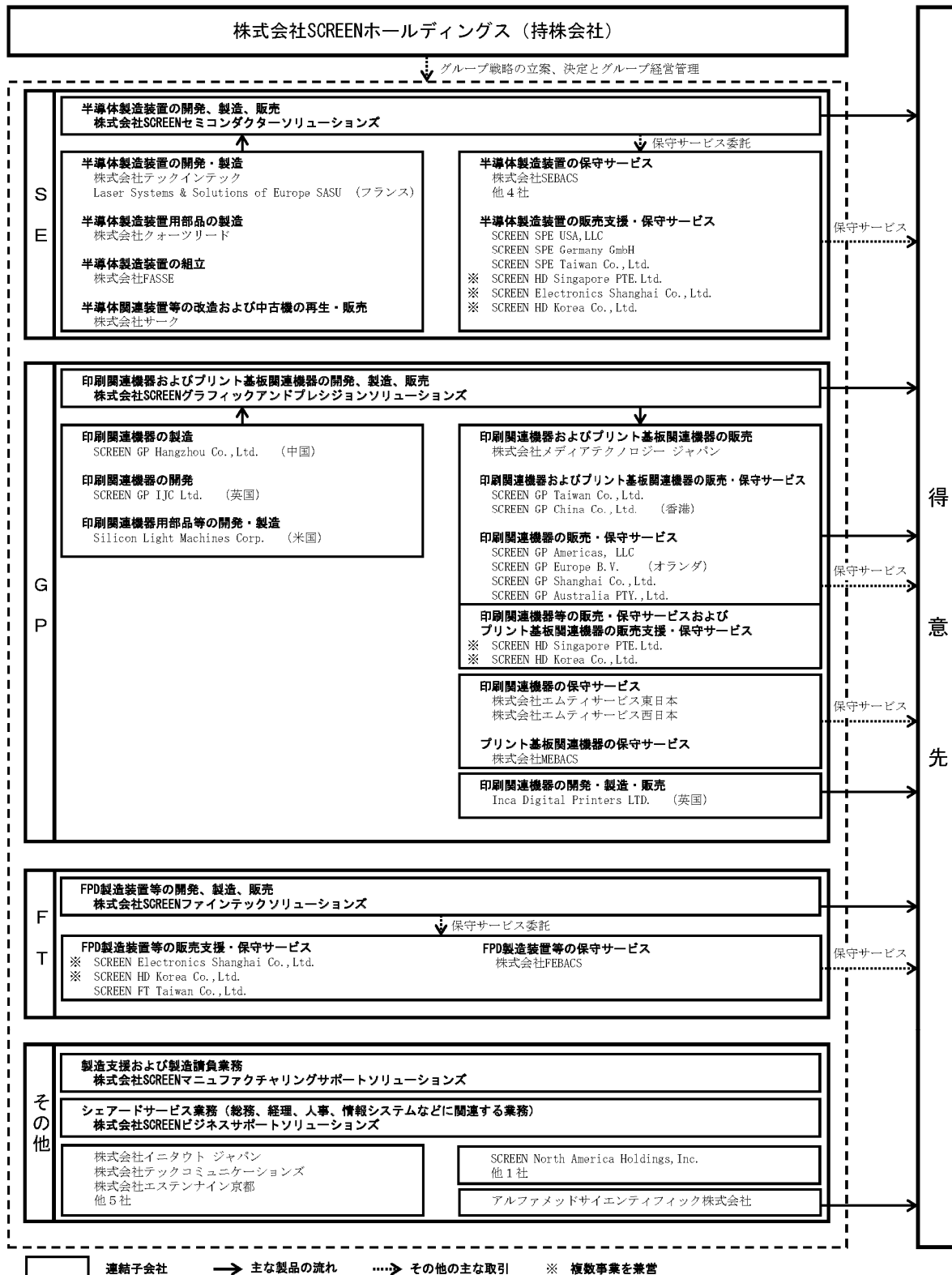
次期（平成29年3月期）の配当につきましては、現時点では1株につき70円の期末配当を見込んでおります。

なお、平成28年6月28日開催予定の第75回定時株主総会の承認を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しており、株式併合前の株式数を基準に計算した場合の期末配当金は、1株当たり14円となります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成28年3月31日現在



(注) SCREEN GP IJC Ltd. : 当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
アルファメッドサイエンティフィック株式会社 : 当連結会計年度において、株式取得により新規連結

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）」「人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）」「技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）」の企業理念のもと、当社グループのあるべき姿とそれに向けたグランドデザインを定めた「経営大綱」に則り、既存事業領域においては優位性を維持しつつ、新規事業領域においても存在感を発揮し、企業価値向上を目指してまいります。また、当社グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「CSR憲章」を順守し、企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年3月期～平成29年3月期のおきまして、以下に記載しております中期3カ年経営計画「Challenge2016」に取り組んでおります。

中期3カ年経営計画「Challenge2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）

1. 目標

- ①収益構造改革を完遂し、高収益体質へ
最終年度において営業利益率10%以上
- ②新規領域での事業化
それぞれの新規事業領域において最終単年度での黒字化
 - ・エネルギー分野 ・検査計測分野
 - ・ライフサイエンス分野 ・プリンテッドエレクトロニクス分野
- ③財務体質の強化
最終年度末において自己資本比率50%以上

2. 基本方針

- ①持株会社体制による収益力の強化
持株会社体制による執行スピードアップと独立採算の強化徹底
- ②高収益事業ポートフォリオの構築
コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施により高収益事業ポートフォリオの構築
- ③バランスシート経営の推進
財務体質の強化に向けバランスシートにより軸足をおいた経営の推進
- ④CSR経営の推進
グループにおけるCSR意識の醸成と事業を通じた社会貢献

最終年度である平成29年3月期におきましては、従前から取り組んでおります変動費削減や固定費抑制を一層進め、重点テーマとして設定している営業利益率10%以上を達成し、収益構造改革の完遂を目指します。また、財務体質の強化につきましては、資産効率を高め、自己資本比率の向上を進めてまいります。加えて、今後の成長に向けた新規領域での事業化につきましては、それぞれの領域で投入しました新製品の実績を積み重ね、市場での確固たる地位の確立を図るとともに、オープンイノベーション戦略のもと他社との提携などを積極的に進め、事業化を加速してまいります。

また、中期3カ年経営計画の取り組みを通して、ROEを安定的に高め、フリーキャッシュ・フローを最大化させるとともに、株主還元方針である連結総還元性向25%を目標に株主の皆様への利益還元を図り、企業価値向上に努めてまいります。

なお、次期中期経営計画につきましては、現中期3カ年経営計画の進捗を踏まえ検討し、内容が確定次第、お知らせいたします。

上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,640	32,371
受取手形及び売掛金	53,461	65,017
電子記録債権	1,592	2,570
商品及び製品	37,297	40,955
仕掛品	26,132	28,657
原材料及び貯蔵品	6,880	7,020
繰延税金資産	4,793	5,156
その他	5,363	7,562
貸倒引当金	△795	△789
流動資産合計	160,366	188,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,804	53,578
減価償却累計額	△37,798	△38,575
建物及び構築物（純額）	15,005	15,003
機械装置及び運搬具	37,764	38,624
減価償却累計額	△27,160	△26,399
機械装置及び運搬具（純額）	10,603	12,225
土地	9,939	9,766
リース資産	6,705	6,613
減価償却累計額	△3,379	△3,729
リース資産（純額）	3,325	2,884
建設仮勘定	1,469	1,073
その他	12,045	12,270
減価償却累計額	△9,782	△9,844
その他（純額）	2,262	2,425
有形固定資産合計	42,606	43,378
無形固定資産		
リース資産	37	34
その他	2,451	2,360
無形固定資産合計	2,489	2,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 36,384	28,539
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	4,747	4,279
繰延税金資産	292	495
その他	3,373	3,107
貸倒引当金	△758	△636
投資その他の資産合計	44,054	35,799
固定資産合計	89,150	81,572
資産合計	249,516	270,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,382	59,523
電子記録債務	—	10,536
1年内返済予定の長期借入金	3,679	4,079
1年内償還予定の社債	—	13,600
リース債務	397	411
未払法人税等	2,374	4,430
設備関係支払手形	3	6
設備関係電子記録債務	—	1
賞与引当金	—	1,044
役員賞与引当金	126	72
製品保証引当金	4,557	4,564
受注損失引当金	18	2
その他	19,210	22,584
流動負債合計	92,750	120,857
固定負債		
社債	13,600	—
長期借入金	19,066	18,986
リース債務	2,934	2,559
繰延税金負債	8,357	5,988
退職給付に係る負債	716	737
役員退職慰労引当金	114	103
資産除去債務	48	48
その他	416	524
固定負債合計	45,253	28,948
負債合計	138,003	149,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	54,447	71,602
自己株式	△12,262	△13,272
株主資本合計	100,813	116,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,586	8,364
為替換算調整勘定	△1,395	△3,911
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△1,761
その他の包括利益累計額合計	10,051	2,692
非支配株主持分	648	638
純資産合計	111,513	120,288
負債純資産合計	249,516	270,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	237,645	259,675
売上原価	※2 165,191	※2 178,677
売上総利益	72,454	80,998
販売費及び一般管理費	※1,※2 55,286	※1,※2 57,440
営業利益	17,167	23,557
営業外収益		
受取利息	156	128
受取配当金	463	532
受取家賃	207	169
受取補償金	69	178
助成金収入	110	307
その他	516	457
営業外収益合計	1,524	1,775
営業外費用		
支払利息	1,019	1,095
為替差損	850	253
固定資産除却損	145	302
その他	579	503
営業外費用合計	2,595	2,154
経常利益	16,096	23,178
特別利益		
投資有価証券売却益	90	1,006
負ののれん発生益	181	—
特別利益合計	271	1,006
特別損失		
減損損失	181	226
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	—	1
事務所移転費用	364	—
出資金評価損	40	—
特別損失合計	586	241
税金等調整前当期純利益	15,781	23,942
法人税、住民税及び事業税	3,418	5,922
法人税等調整額	163	△922
法人税等合計	3,582	4,999
当期純利益	12,199	18,943
非支配株主に帰属する当期純利益	77	128
親会社株主に帰属する当期純利益	12,122	18,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,199	18,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,498	△4,222
為替換算調整勘定	3,452	△2,532
退職給付に係る調整額	2,867	△620
その他の包括利益合計	11,818	△7,376
包括利益	24,017	11,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,925	11,456
非支配株主に係る包括利益	91	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	41,824	△12,251	88,201
会計方針の変更による累積的影響額			1,213		1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	43,037	△12,251	89,414
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する当期純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	11,410	△11	11,398
当期末残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	87,097
会計方針の変更による累積的影響額				—		1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	88,311
当期変動額						
剰余金の配当				—		△712
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,122
自己株式の取得				—		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	11,802
当期変動額合計	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	23,201
当期末残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			18,815		18,815
自己株式の取得				△1,010	△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	17,154	△1,010	16,144
当期末残高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益				—		18,815
自己株式の取得				—		△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	△7,368
当期変動額合計	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	8,775
当期末残高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,781	23,942
減価償却費	4,880	5,029
減損損失	181	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△992
出資金評価損	40	—
負ののれん発生益	△181	—
事務所移転費用	364	—
固定資産除却損	145	302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△328	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△53
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△514	44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△556	△15
受取利息及び受取配当金	△620	△661
支払利息	1,019	1,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,167	△12,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,247	△8,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,218	△1,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,993	8,551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,124	4,045
その他	△712	287
小計	1,223	19,773
利息及び配当金の受取額	613	675
利息の支払額	△1,023	△1,097
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,305	△4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	14,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△659	1,176
有形固定資産の取得による支出	△4,655	△5,458
有形固定資産の売却による収入	21	98
投資有価証券の取得による支出	△199	△20
投資有価証券の売却による収入	104	2,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△23
子会社の自己株式の取得による支出	△101	—
その他	△828	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,317	△2,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	—
長期借入れによる収入	15,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,250	△3,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,141	△398
社債の償還による支出	△14,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△1,010
配当金の支払額	△712	△1,661
非支配株主への配当金の支払額	△5	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	△1,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,571	8,166
現金及び現金同等物の期首残高	31,562	21,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,990	※ 30,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

従来、マイザ株式会社を除き、子会社47社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社Link Ring Japanへ吸収合併された株式会社ディ・エス・ファイナンスを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに設立したSCREEN GP IJC Ltd.、スクリーンソフトウェア分割準備株式会社、スクリーン知財分割準備株式会社および株式取得により子会社としたアルファメッドサイエンティフィック株式会社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人26社、海外法人24社の合計50社となっております。

なお、持分法適用非連結子会社としていたマイザ株式会社は、当連結会計年度において、当社保有の同社株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN HD Korea Co., Ltd.、SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Shanghai Co., Ltd. およびSCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、これら以外の46社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法または個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 当社および国内連結子会社
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 在外連結子会社
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 当社および連結子会社の一部の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
 - 当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。
 - ⑥ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	47百万円

2 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	81百万円	－百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	－百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	93百万円	65百万円
取引先のリース料支払	1	－
計	95	65

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－	－
借入未実行残高	30,000	30,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費	2,040百万円	2,229百万円
荷造運賃	3,182	3,343
貸倒引当金繰入額	△176	△63
役員退職慰労引当金繰入額	44	42
役員賞与引当金繰入額	126	78
賞与引当金繰入額	—	646
役員報酬	1,259	1,611
給与手当・賞与	21,016	20,794
研究費	3,884	4,643
減価償却費	2,847	2,844
退職給付費用	2,199	1,438

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,971百万円	15,166百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,625	17	—	16,642

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,642	1,188	—	17,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	1,174千株
単元未満株式の買取りによる増加	14千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,661	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,833	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,640百万円	32,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,649	△2,215
現金及び現金同等物	21,990	30,156

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しておりましたが、平成26年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、社内カンパニーを分社いたしました。事業を承継した子会社は、引き続き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記子会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セミコンダクターソリューション事業（以下、SE）」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（以下、GP）」および「ファインテックソリューション事業（以下、FT）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。GPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FTは、FPD製造装置等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,478	55,676	23,721	236,876	769	237,645	—	237,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	52	82	9,612	9,695	△9,695	—
計	157,478	55,706	23,774	236,959	10,382	247,341	△9,695	237,645
セグメント利益又は損失(△)	15,737	2,840	339	18,917	△805	18,111	△943	17,167
セグメント資産	114,732	53,289	20,623	188,645	4,979	193,624	55,892	249,516
その他の項目								
減価償却費	2,620	624	58	3,303	119	3,423	1,457	4,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,221	865	172	5,259	137	5,397	1,261	6,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△943百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、各セグメントに帰属しない一般管理費および全社費用の配賦差額などがあります。

セグメント資産の調整額55,892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,801	61,231	31,557	258,590	1,084	259,675	—	259,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	31	80	11,554	11,634	△11,634	—
計	165,801	61,279	31,589	258,670	12,638	271,309	△11,634	259,675
セグメント利益又は損失(△)	18,715	3,169	2,748	24,633	△1,137	23,495	62	23,557
セグメント資産	132,523	50,333	28,372	211,230	6,637	217,867	52,226	270,093
その他の項目								
減価償却費	2,490	645	88	3,224	183	3,408	1,621	5,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,570	823	180	4,574	245	4,820	1,531	6,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額62百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

セグメント資産の調整額52,226百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	467円13銭	506円68銭
1株当たり当期純利益金額	51円07銭	79円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,513	120,288
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	648	638
(うち非支配株主持分(百万円))	(648)	(638)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	110,864	119,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	237,331	236,143

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,122	18,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,122	18,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,342	237,121

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第75回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年5月10日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月28日付予定）

- | | | |
|-----------------------------|---------|---------------------|
| ① 新任監査役候補
監査役（社外監査役） | 西 良 夫 | [現]烏丸商事株式会社 代表取締役会長 |
| ② 退任予定監査役
[現] 監査役（社外監査役） | 堤 勉 | |
| ③ 補欠監査役候補
補 欠 監 査 役 | 吉 川 哲 朗 | [現]京都みらい法律事務所 所長弁護士 |

(2) 決算補足資料

① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比		平成29年3月期	
	実績	実績	増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	237,645	259,675	+22,029	+9.3%	129,500	265,000
営業利益	17,167	23,557	+6,389	+37.2%	11,300	27,000
(営業利益率)	7.2%	9.1%	+1.9 pt	—	8.7%	10.2%
経常利益	16,096	23,178	+7,082	+44.0%	11,100	26,500
(経常利益率)	6.8%	8.9%	+2.1 pt	—	8.6%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,122	18,815	+6,693	+55.2%	8,200	20,500
(親会社株主に帰属する 当期純利益率)	5.1%	7.2%	+2.1 pt	—	6.3%	7.7%
総資産	249,516	270,093	+20,577	+8.2%	—	—
純資産	111,513	120,288	+8,775	+7.9%	—	—
自己資本	110,864	119,649	+8,785	+7.9%	—	—
自己資本比率	44.4%	44.3%	△0.1 pt	—	—	—
1株当たり純資産	467.13円	506.68円	+39.55円	+8.5%	—	—
有利子負債	39,677	39,636	△40	△0.1%	—	—
純有利子負債	14,036	7,264	△6,772	△48.2%	—	—
自己資本利益率 (ROE)	12.3%	16.3%	+4.0 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	△1,492	14,720	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△6,317	△2,557	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△3,822	△2,845	—	—	—	—
減価償却費	4,880	5,029	+149	+3.1%	2,900	6,000
設備投資額	6,658	6,351	△306	△4.6%	5,500	9,000
研究開発費	13,971	15,166	+1,194	+8.6%	8,600	16,800
グループ従業員数	5,082人	5,182人	+100人	+2.0%	—	—
連結子会社数	47社	50社	+3社	—	—	—
(国内)	(24社)	(26社)	(+2社)	—	—	—
(海外)	(23社)	(24社)	(+1社)	—	—	—
非連結子会社数	1社	—社	△1社	—	—	—
(うち持分法適用会社数)	(1社)	(—社)	(△1社)	—	—	—

②事業セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期						平成29年3月期	
		第2四半期 (累計)実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 (累計)実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 (累計)予想	通期予想
セミコンダクターソリューション事業	国内	10,576	26,494	11,269	9,523	20,793	9,367	10,245	40,407	—	—
	海外	65,214	130,984	23,437	37,759	61,196	22,690	41,506	125,394	—	—
	計	75,790	157,478	34,707	47,282	81,990	32,058	51,752	165,801	81,500	165,500
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業	国内	10,575	23,157	6,707	7,740	14,447	6,460	6,691	27,599	—	—
	海外	16,688	32,548	8,067	8,847	16,914	7,353	9,412	33,680	—	—
	計	27,264	55,706	14,774	16,587	31,362	13,813	16,103	61,279	29,200	60,000
うち印刷関連機器	国内	9,075	20,097	6,154	7,039	13,193	5,924	6,024	25,141	—	—
	海外	13,886	26,650	6,533	7,042	13,576	6,550	7,036	27,163	—	—
	計	22,962	46,747	12,687	14,081	26,769	12,475	13,060	52,305	24,700	51,000
うちプリント基板関連機器	国内	1,500	3,060	553	700	1,254	535	667	2,457	—	—
	海外	2,801	5,898	1,533	1,804	3,337	802	2,375	6,516	—	—
	計	4,302	8,958	2,086	2,505	4,592	1,338	3,043	8,974	4,500	9,000
ファインテックソリューション事業	国内	1,914	3,258	732	920	1,653	1,211	1,542	4,406	—	—
	海外	7,143	20,515	5,576	8,708	14,284	5,698	7,199	27,182	—	—
	計	9,057	23,774	6,308	9,628	15,937	6,909	8,742	31,589	18,000	36,000
その他	国内	296	655	281	189	470	182	243	896	—	—
	海外	81	114	47	48	95	45	46	188	—	—
	計	378	769	328	237	566	227	290	1,084	800	3,500
セグメント間の内部売上高	国内	—	△82	△3	△17	△20	△5	△54	△80	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	△82	△3	△17	△20	△5	△54	△80	—	—
合 計	国内	23,362	53,483	18,988	18,355	37,344	17,216	18,668	73,229	—	—
	海外	89,127	184,162	37,128	55,363	92,491	35,788	58,165	186,445	—	—
	計	112,490	237,645	56,116	73,719	129,836	53,005	76,834	259,675	129,500	265,000
	海外比率	79.2%	77.5%	66.2%	75.1%	71.2%	67.5%	75.7%	71.8%	—	—

③事業セグメント別連結受注状況

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第4四半期 (平成27年1月～3月)		平成28年3月期 第1四半期 (平成27年4月～6月)		平成28年3月期 第2四半期 (平成27年7月～9月)		平成28年3月期 第3四半期 (平成27年10月～12月)		平成28年3月期 第4四半期 (平成28年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
セミコンダクターソリューション事業	国内	15,734	14,824	7,645	11,199	12,276	13,951	6,203	10,787	5,278	5,819
	海外	30,167	40,479	30,462	47,504	24,476	34,220	32,435	43,965	42,824	45,282
	計	45,901	55,303	38,108	58,703	36,752	48,172	38,638	54,751	48,102	51,101
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業	国内	7,219	3,747	8,624	5,664	6,069	3,993	6,118	3,651	5,899	2,859
	海外	8,857	3,739	7,862	3,534	8,430	3,116	8,348	4,111	7,625	2,324
	計	16,077	7,486	16,486	9,198	14,499	7,109	14,467	7,762	13,524	5,183
うち印刷関連機器	国内	6,354	3,456	7,758	5,060	5,494	3,515	5,600	3,191	5,409	2,576
	海外	6,645	3,244	6,345	3,056	6,904	2,917	7,474	3,841	5,260	2,064
	計	12,999	6,701	14,102	8,116	12,399	6,432	13,075	7,032	10,669	4,640
うちプリント基板関連機器	国内	866	291	867	604	575	478	518	461	490	283
	海外	2,212	495	1,517	479	1,525	199	874	270	2,365	260
	計	3,078	786	2,384	1,082	2,100	677	1,392	731	2,855	543
ファインテックソリューション事業	国内	1,744	2,739	7,082	9,089	1,337	9,505	677	8,971	1,042	8,471
	海外	8,081	25,244	5,052	24,720	4,750	20,761	9,267	24,329	14,403	31,533
	計	9,824	27,983	12,134	33,809	6,087	30,267	9,944	33,300	15,445	40,004
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	24,697	21,310	23,352	25,952	19,682	27,450	12,999	23,409	12,219	17,148
	海外	47,105	69,463	43,376	75,758	37,655	58,098	50,050	72,405	64,853	79,139
	計	71,802	90,773	66,728	101,710	57,337	85,548	63,049	95,814	77,072	96,287
	海外比率	65.6%	76.5%	65.0%	74.5%	65.7%	67.9%	79.4%	75.6%	84.1%	82.2%